

地域活性化モデルケース 第1回フォローアップ実施報告

1. 目的・内容

平成26年5月の「地域活性化の推進に関する関係閣僚等会合」において、地域が直面している「超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成」及び「地域産業の成長・雇用の維持創出」の2つの施策テーマについてモデルケース33件を選定し、各省庁の課長級職員で構成される政策対応チームや有識者から成る地域活性化プラットフォームワーキングチーム（以下「ワーキングチーム」という。）が助言等を行い、地域づくりのPDCAサイクルを回していくとされた。

第1回フォローアップにおいては、地域活性化モデルケースの具体化に向け、総合コンサルティングでの成果や課題等を踏まえた事業の進捗状況や今後の展開について、ワーキングチーム及び政策対応チームが助言等を行った。

2. 開催概要

○日程・実施団体

実施日	団体名
平成26年10月29日（水）	沼田町、下川町、設楽町ほか、京丹後市・宮津市ほか、海士町ほか、真庭市
平成26年11月14日（金）	奈良県・橿原市ほか、埼玉県・新潟市ほか、夕張市、アクセントアほか、旭川市、塩尻市、見附市ほか、熊本市、石巻市、富山市
平成26年11月18日（火）	帯広市ほか、三重県・鳥羽市ほか、浜松市
平成26年11月19日（水）	鹿児島県・鹿児島商工会議所ほか、愛知県ほか、地球環境センターほか、メイドインジャパンプロジェクトほか、秋田県ほか
平成26年11月20日（木）	西条市ほか、サンデンほか、豊岡市ほか、人吉市ほか、なら橋プロジェクト推進協議会ほか
平成26年11月28日（金）	石川県ほか、JTB北海道ほか、鹿児島市

※計32団体（壱岐東部漁業協同組合は事業未着手のため欠席）

○場所 永田合同庁舎8階C会議室

○ワーキングチーム（平成26年10月時点）

村上 周三（一般社団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長）

後藤 春彦（早稲田大学理工学術院 教授）

小田切 徳美（明治大学農学部 教授）

西澤 隆（野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社 取締役社長）

楠見 清（公益財団法人ひょうご産業活性化センター 理事長）

松原 宏（東京大学大学院総合文化研究科 教授）

柿元 美津江（鹿児島純心女子大学看護栄養学部 教授）

柏木 孝夫（東京工業大学 特命教授）

関 幸子 (一般社団法人震災復興ワークス 理事長)
辻 琢也 (一橋大学大学院 教授)
山崎 亮 (京都造形芸術大学芸術学部 教授)

○政策対応チーム

関係各省（内閣官房、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）の課長級が構成員

○ワーキングチームから出された主な助言等

- ・取組を行政施策や補助金に依存させるべきではない。例えば住民に益を与える事業であれば、一定の負担を住民にお願いしていくべきである。
- ・実際のユーザーの視点が重要である。女性をはじめとした市民の視点を取り入れて進めること。
- ・まちづくり団体の連携体制の構築や、ガバナンスの仕組づくりを意識して進めること。
- ・観光事業は、利益追求できる「会社」を設立し、実施主体としたうえで、取り組むと効果的である。地域の金融機関の支援等も活用し、公の団体ではできない「事業による利益の創出」を目指すべき。

○政策対応チームから出された主な助言等

- ・各省で支援できる制度があるので、相談・検討・活用していただきたい。
- ・次年度の概算予算要求にもつなげていくため、こまめに情報を交換していきたい。
- ・どのインフラをどのように整備することで、なぜ成果に繋がっていくのかを、明確にするとよい。
- ・産官学の連携や販路拡大においては、全体をまとめるプロジェクトマネージャーが重要な役割を担う。